

貸借対照表

平成29年 3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【 資 産 の 部 】		【 負 債 の 部 】	
流動資産	21,873,593	流動負債	12,091,577
現金及び預金	4,971,271	買掛金	80,258
売掛金	61,123	工事未払金	2,430,882
販売用不動産	3,217,916	短期借入金	5,412,655
仕掛販売用不動産	6,142,781	リース債務	1,461
未成工事支出金	2,508,042	未払金	607,855
関係会社短期貸付金	3,700,000	未払費用	675,128
前払費用	193,216	未払法人税等	838,490
繰延税金資産	202,528	未払消費税等	246,936
関係会社預け金	550,000	未成工事受入金	1,520,650
その他流動資産	328,524	賞与引当金	169,354
貸倒引当金	△1,809	その他流動負債	107,903
固定資産	6,428,692		
有形固定資産	4,367,508	固定負債	1,479,463
建築物	2,241,944	資産除去債務	754,980
構築物	329,781	完成工事補償引当金	712,000
工具器具備品	124,360	リース債務	3,411
土地	1,666,910	その他固定負債	9,072
リース資産	4,512		
無形固定資産	313,351	負債合計	13,571,040
ソフトウェア	299,504	【 純 資 産 の 部 】	
ソフトウェア仮勘定	4,752	株主資本	14,731,245
電話加入権	9,095	資本金	100,000
投資その他の資産	1,747,831	利益剰余金	14,631,245
投資有価証券	572,400	利益準備金	30,000
関係会社株式	80,000	その他利益剰余金	14,601,245
長期貸付金	157,052	繰越利益剰余金	14,601,245
破産更生債権等	32,018		
敷金・差入保証金	805,245	純資産合計	14,731,245
繰延税金資産	148,856	負債及び純資産合計	28,302,286
その他投資等	66,647		
貸倒引当金	△114,388		
資産合計	28,302,286		

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式 : 移動平均法による原価法を採用しております。
- 満期保有目的の債券 : 移動平均法による償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

- 販売用不動産 : 個別法
- 仕掛販売用不動産 : 個別法
- 未成工事支出金 : 個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る補償費の支出に備えるため、過去の実績を基礎として見積補償額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工期のごく短いもの等については、工事完成基準を適用し、その他の工事で当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

控除対象外消費税等は、販売費及び一般管理費に計上しております。但し、固定資産にかかる控除対象外消費税等は、投資その他の資産のその他投資等に計上し、5年間で均等償却をしております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

6. 会計方針の変更

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業会計年度から適用しております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

定期預金	40,057 千円
販売用不動産	56,561 千円
仕掛販売用不動産	4,963,509 千円
計	5,060,128 千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	4,413,295 千円
計	4,413,295 千円

(注) 上記資産に設定した担保の一部は根抵当権であり、その極度額は2,563,600千円(当該対応資産は販売用不動産28,845千円、仕掛販売用不動産2,090,992千円、当該対応債務は短期借入金1,914,100千円)であります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,461,163 千円

3. 保証債務

該当事項はありません。

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	57,188 千円
短期金銭債務	268,787 千円

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産の発生の主な原因

繰延税金資産(流動)	
賞与引当金否認	58,006 千円
未払費用	44,953 千円
未払事業税	79,649 千円
その他	19,919 千円
繰延税金資産(流動)合計	202,528 千円
繰延税金資産(固定)	
資産除去債務	257,000 千円
完成工事補償引当金否認	242,369 千円
減損損失否認	118,806 千円
その他	52,368 千円
繰延税金資産(固定)小計	670,544 千円
評価性引当額	△425,556 千円
繰延税金資産(固定)合計	244,987 千円
繰延税金負債(固定)	
資産除去債務に対応する除去費用	96,131 千円
繰延税金負債(固定)合計	96,131 千円
繰延税金資産(固定)の純額	148,856 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	34.2 %
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.2 %
所得拡大税制等による税額控除	△2.3 %
評価性引当金額の増減	△3.0 %
その他	△0.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.9 %

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金調達をしております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	4,971,271	4,971,271	—
(2) 関係会社短期貸付金	3,700,000	3,700,000	—
(3) 関係会社預け金	550,000	550,000	—
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の有価証券	572,400	602,908	△ 30,508
(5) 工事未払金	(2,430,882)	(2,430,882)	—
(6) 短期借入金	(5,412,655)	(5,412,655)	—
(7) 未成工事受入金	(1,520,650)	(1,520,650)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 関係会社短期貸付金、(3) 関係会社預け金、(5) 工事未払金、(6) 短期借入金、(7) 未成工事受入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格によっております。

(注2) 金銭債権および満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年内	1年超 5年内	5年超 10年内	10年超
(1) 現金及び預金	4,971,271	—	—	—
(2) 関係会社短期貸付金	3,700,000	—	—	—
(3) 関係会社預け金	550,000	—	—	—
(4) 投資有価証券 満期保有目的の有価証券	—	—	572,400	—
資産 計	9,221,271	—	572,400	—

(注3) 工事未払金、短期借入金、未成工事受入金その他有利子負債の決算後の返済予定額

(単位:千円)

区 分	1年内	1年超 2年内	2年超 3年内	3年超 4年内	4年超 5年内	5年超
(5) 工事未払金	2,430,882	—	—	—	—	—
(6) 短期借入金	5,412,655	—	—	—	—	—
(7) 未成工事受入金	1,520,650	—	—	—	—	—
合 計	9,364,187	—	—	—	—	—

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社	一建設㈱	(被所有) 直接95.09%	営業上 の取引	資金の預入	550,000	関係会社預け金	550,000

2. 子会社及び関連会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
子会社	住宅情報館 フィナンシャル サービス㈱	(所有) 直接 100%	資金の貸付等 役員の兼任	資金の貸付	5,480,000	関係会社短期貸付金 その他流動資産 (関係会社未収利息)	3,700,000 4,713
				資金の回収	3,700,000		
				貸付利息	42,591		

3. 兄弟会社等

該当事項はありません。

4. 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (注1)(注2)	科目	期末 残高 (注1)
親会社の役員が議決権の過半数を所有している会社	ファースト プラス(株) (注3)	-	営業上 の取引	システムキッチン等の購入	136,427	工事未払金	11,277

(注1) 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引は、市場価格等を参考に決定しております。

(注3) 議決権については、親会社の役員である飯田一樹が過半数を間接所有しております。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額	4,662 円	74 銭
1株当たり当期純利益	800 円	59 銭

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。